

平成20年2月22日

地域科学技術政策WG

資料 3-3

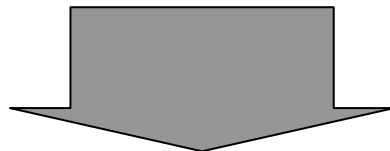
中小企業における産学官連携への取組みと 金融支援に関する課題

朝日信用金庫

山口 裕

1. 中小企業の経営実態

- バブル崩壊以降の「失われた10年」、中小企業では「失われた15年」
- 中小企業の倒産・廃業・営業不振・地域経済の地盤沈下は、目を覆うばかり
- 大企業の生き残りは、結果として中小企業を殺すことで成立してきた
- 価格を引下げ、人を押し付け、発注を削り、生産を海外拠点へと振り向けた
- この結果中小企業の経営はジリ貧となり、不良債権は増大し地域経済は疲弊した
- 中小企業の大半は一企業一業種で、不採算部門のカットとは本業を葬ることになる
- 中小企業の不良債権処理は、企業を見限ることではなく再生をもって救済すること
- 近年「いざなぎ景気」を超える景気拡大と言うが中小企業の経営実態はどうか？



命題：中小企業の延命・再生の道は？ 産業復興により地域経済の再生を図る道は？

(参考資料)

国税庁 会社標本調査結果(H. 18年度確報)より

資本金階級	区分	利益計上法人	欠損法人	合計	欠損法人構成比	法人数構成比
小企業	100万円未満	9,085	24,667	33,752	72.7	1.3
	100万円以上	3,838	10,297	14,135	72.0	0.6
	200万円〃	307,856	778,445	1,086,301	71.2	42.3
	500万円〃	91,798	214,757	306,555	69.6	11.9
	1,000万円〃	288,174	531,768	819,942	64.3	32.0
	小計	700,751	1,559,934	2,260,580	69.0	88.1
中企業	2,000万円〃	106,927	103,890	210,817	48.8	8.2
	5,000万円〃	31,302	26,086	57,388	44.6	2.2
	1億円〃	15,928	11,580	27,508	41.2	1.1
	5億円〃	1,497	1,374	2,871	46.9	0.1
	小計	155,654	142,930	298,584	47.9	11.6
大企業	10億円〃	2,674	1,574	4,248	35.6	0.2
	50億円〃	586	347	933	36.2	0.0
	100億円〃	826	412	1,238	32.2	0.0
	小計	4,086	2,333	6,419	36.3	0.3
合計		860,491	1,705,197	2,565,688	66.5	100.0

過去10年間の欠損法人構成比

H.8/64.7	H.9/64.8	H.10/67.3	H.11/69.9	H.12/68.4	H.13/68.3	H.14/68.9	H.15/68.1	H.16/67.0	H.17/67.1
----------	----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

- 我が国の企業は 99.7%が中小企業で、経営実態は未だに厳しい状況にある
- 近年、創業は増えているが一方で廃業も多く、企業総数は微増にとどまっている

(年)	00	01	02	03	04	05
設立登記件数(件)	98,350	90,687	87,544	95,381	101,100	103,545
会社開業率(%)	3.6	3.3	3.2	3.4	3.7	3.7
会社廃業率(%)	2.4	2.5	2.7	4.1	3.1	3.1
法人増加率	1.20	0.86	0.50	-0.69	0.61	0.66

中小企業白書 2007 より抜粋

- 新事業分野の創出という面で創業支援は重要だが、それだけでは不十分
- 経営インフラの整った既存企業の、第二次創業的な業種転換・新分野進出も重要なファクターであり、むしろ、そうした事業の方が成功率は高いというのが現場の実感
- しかし、中小企業の新事業への取組みには様々な問題がある。例えば・・・

人材確保：近年、特に製造業は 3K 職場として若年層の雇用が難しく、高齢者と外国人労働者に依存

設備環境：近代的な設備を確保するだけの資本配布能力はなく、研究開発施設などは「夢のまた夢」

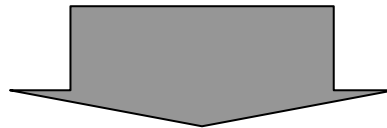
資本調達：新事業を起こそうにも、中小企業には市場からの資本調達能力はない。このため間接金融に依存

情報収集：人材配置が製造・営業に偏り、企画・開発・研究に関する情報収集に振り向ける陣容が確保できない

2. 産学官連携への期待（コラボ産学官の発足）

(1) 当金庫の認識

- 中小企業はギリ貧な既存事業から脱し、新事業・新分野への進出を願う企業も多い
- 既存事業であっても、生産能力の拡大、品質の向上、オンリー・ワンの地位（市場での優位性確保の条件）を確保したいと願っている企業は多い
- 開発力のある企業とは、経営者自身の発想力、技術力が高く、研究心が旺盛な企業であり、いわば企業力というよりも個人力で企業が支えられている
- そうした意欲的な企業、開拓精神のある事業経営者に、中小企業専門金融機関として、地域経済の発展を願う協同組織金融機関として、果たすべき役割は何か



技術革新による企業の再生⇒産学官連携による知財の提供⇒「コラボ産学官」の創設

(2) 事業創造に適した企業の条件

- ものづくりに熱心な経営者と、その熱意に共鳴するパートナーの存在が必須
特にパートナーの能力は、財務・営業の側面で手腕のあるものが必要で、実はパートナーこそが経営者資質を持つもの
- 「売れるモノづくり」にしっかりと軸足を置いた開発を目論む企業
類稀な発想やアイデア、技術の優秀性だけでは、ものは売れない
消費者ニーズに基づいた、市場観察力に優れた企業
- 自社の製品やサービスを、他に比類するものがない領域まで作り上げる創造力、試行錯誤の努力を持続できる企業
- ものを作り上げる過程での情報分析力、または、情報収集を図るためのネットワークを大切にせる企業

等々

(3) コラボ産学官の創設

学

大学(地方国立大学)の悩み

- 少子高齢化による学生数の減少
- 独立行政法人化への対応
- イノベーション、大学発ベンチャーへの期待
- 情報収集力の不足⇒首都圏情報の拠点
- 民間企業とのネットワークづくり

金

当金庫の悩み

- 取引先企業の経営不振
- 地域経済の疲弊・地域産業の衰退
- 間接金融に依拠した業務の限界
- リレーションシップ・バンキングの推進
- 産業クラスター政策の適用地域外
- 合併による遊休施設の活用

産

中小企業者の悩み

- 既存ビジネスモデルの限界
- 営業不振⇒経営難⇒破綻の回避
- 新事業・新分野への期待
- 技術開発のための知財の必要性
- 大学・研究機関とのネットワークづくり

コラボ産学官

コラボ産学官の概要

H16.4 コラボ産学官設立

9大学・TLO

企業会員 100社

証券・VC・行政機関

H16.10 拠点設備拡充

大学・TLOなど20機関

H17.2 全国の信金に開放



青森支部開設

5信金・11大学機関・200会員

埼玉支部開設

1信金・11大学機関・500会員

熊本支部開設

4信金・6大学機関・200会員

千葉支部開設

1信金・9大学機関・200会員

富山支部(20.3発足予定)

1信金・3大学・会員募集中

合計

13信金・60大学機・1500会員

H18.6 コラボ産学官ファンド組成

(中小企業のための産学連携ファンド)

3. 産学連携に対する金融支援の課題

(1) 間接金融の限界

- 技術開発・共同研究による事業化には、相当長い時間を要する
- 仮に、当該企業の自己資本が枯渇すれば債務超過となり、金融機関では要注意先・要管理先・破綻懸念先として債務者区分し、貸倒引当金を計上する
- 過大な貸倒引当金計上、不良債権比率の上昇は、当該金融機関の健全性を損なう
- 中小企業では、事業計画やキャッシュフローにより債務者区分のランクアップが認められるも、新分野や新技術の開発は事業化までキャッシュフローは期待できない
- 創業資金などは、信用保証協会などを利用した制度融資などがあるが、既存企業の第二次創業などは、本体事業の経営状況が良好でないと融資は難しい
- 大手企業では、大型設備投資や新事業の開始の際には、株式増資による対応を図るケースが多いが、中小企業には市場からの資本調達能力はない

(2) 直接金融の必要性和投資行動

- 事業化前の研究・開発は、利益を生まずコストだけが先行する
- 営業キャッシュフローや利益を生まないコストは返済を伴う融資金では馴染まない
- 将来リターン（配当や株式価値）を目的とする、資本調達で賄う性質のものである
- だからこそ、中小企業向けの直接金融方式による、投資ファンドの必要性が生じる
- 一方、資本家が投資行動を起こす上で重要視するものは、当該研究・開発の事業化可能性、すなわち、売れるか売れないか、儲かるか損するかである
- 技術の先進性や国際的水準、学術的研究価値や社会的貢献性は、国家的イノベーションにとっては大切な要素であるも、投資家にとっては重要な要素ではない
- 技術の優秀性や価値は、事業化・製品化されたモノの経済的価値によって判断されるものであり、市場がその決定権を持つ。市場ニーズの低いハイテクよりも、商売になりそうなローテクの方が投資対象として魅力は高く、経済的価値も高い

4. ローテクからのイノベーション

- 地域科学技術施策を経済政策として捉えるならば、地方と都市の格差是正、人・物・資本・情報の流通の均一化、地域特性を持つ産業の育成、地方経済の自立と繁栄
- そのために地域ごとの拠点を大学に置き、知財供給センターとして科学技術を活用した地域イノベーションを創出し、地域経済の発展につなげるということと認識
- しかし地方の実情を見れば、大手企業は都市圏に集中し、人材（ことに若年層）も少なく高齢化し、経済を下支えしているのは第一次産業と中小企業、観光資源…
- こうした実情を認識した上で施策を考えるならば、地域の持続的なイノベーションの創出を図ろうとするには、まずは「地元の中小企業」と、同様に地方特有の問題を抱えた「地場企業である大学」が協調する接点を見出すことが重要か
- 製造工程の効率化、生産能力の拡大、品質の向上といった、具体的な企業ニーズに対する技術相談的な産学交流から始めなければ、産学の良好な連携は図れないのでは？

5. 信用金庫の活用

- 大学の技術や研究成果・知財と、その知財をもって事業化を目論む企業との出会いは決して容易ではなく、限定された地域内の大学と企業だけでは産学連携は成立し難い
- 数多くの大学を始めとする教育・研究機関と、数多くの企業群が双方向で情報を共有できるネットワークが必要であり、加えて産学連携案件の事業価値の判定と、事業化に必要な資金のコーディネートがなければ、実は結ばない
- 信用金庫は地域密着（土着）金融機関であるために、地域産業と経済実態、企業経営者のニーズと経営環境、地域の慣習や文化特性などの情報を把握しており、地域行政の講ずる経済政策に対応した企業支援を実行しやすい立場にある
- 一方で、信用金庫は地域金融機関であり、中小企業専門金融機関という行政上の縛りがあればこそ、地域の再興なくして信用金庫は生き残ることができない宿命にある
それだけに、地域経済、地域産業、地域企業に対する思い入れが深い

- また商業銀行と異なり協同組織であることから、株主に目線を置いた短期的利益追求に走らず、地域との共生を願い長期的展望に立った地域支援を行うことが理念
大手銀行が産学官連携に積極的でないのは、収益に直結しがたい事業であるから
- 全国の信用金庫は、協同組織金融機関としての「相互扶助の理念」に基づきネットワークを形成し、中央団体（全国信用金庫協会、しんきん中央金庫）の発信する政策や施策、商品、サービスを、全国ネットで協調して実行・提供することが可能
- 元々距離のある「産・学・官」の連携を図るには、その間を取り持つコーディネーターが必要であり、産学連携コーディネーターといった役割とは別の観点から、金融支援や企業経営支援という立場から潤滑油となりえる存在と自負
- 国家政策的な国際的競争力を持つイノベーションの創出への参加協力などは、信用金庫には次元が高すぎるが、国内の地域科学技術政策の推進に対しては、こうした既存の強固で便利な信用金庫ネットワークを活用することも、ご一考いただきたい